

たいし

第155号

議会だより

発行/太子町議会 編集/議会広報委員会

平成28年6月定例会で決まったこと

p 1 ~ p 2

7議員が町政を問う (一般質問)

p 3 ~ p 6

議会のうごき

p 7 ~ p 8

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	4778万3千円	49億6599万5千円

● 一般会計

補正予算

【主な内容】

- 子ども子育て支援事業 (保育料軽減) 1700万円
- 保健センター維持管理事業 (授乳室設置等) 1438万5千円
- 農業基盤整備促進事業 (堂の下農道整備) 400万円
- 小学校空調整備事業 (両小学校普通教室に空調設置) 503万8千円
- 生涯学習施設整備事業 (公民館の建て替えにかかる基本設計実施) 860万円
- 道の駅運営事業 (売り場面積の拡充) 129万2千円 など

保育料軽減の内容 (28年4月に遡り実施予定)

区分	国	町
所得制限	年収約360万円未満相当世帯	年収約360万円以上相当世帯 制限なし
年齢制限	制限なし	保育園等 0~5歳児 幼稚園等 3歳児~小3年 制限なし
助成内容	第2子半額、第3子以降無償	
影響額	100万円	これまで同様 1700万円 (90人)

6月定例会まじごとを決定しました

第2回定例会は、6月3日に招集され、17日までの15日間にわたって開かれました。今定例会では、補正予算をはじめ条例改正などについて審議され、すべての議案を可決しました。また、一般質問には、7人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



質疑

問 観光振興ビジョン策定の内容は。

答 2021年に聖徳太子没後1400年を迎える節目の年になるため、町の知名度を上げる絶好の契機として捉えており、具体的な内容はこれからだが、観光の基本となるビジョンを考えている。また、広く意見を集め、より良いものを策定するためにも策定委員会などを設置したい。

問 堂の下農道の整備内容は。

答 現農道は行き止まり道路で、農耕者の通行や農耕機械の搬入などに対し、支障をきたしている状況下にある。今般の整備で農道の通り抜けができ、大型農耕機械の搬入も容易になるなど、営農の効率化が図られる。それを契機に地域の農業も活

性化されていくものと期待している。



行き止まりが解消します。堂の下農道

問 太子西条線整備事業のスケジュールは。

答 7月より工事着手となるが、まずは文化財調査などを行い、その後、路側擁壁の築造を行う。すべての工事を終えて、供用開始は、平成30年3月末を予定している。

問 生涯学習施設整備の進め方は。

答 公民館と図書館を併設した複合施設の整備を考えており、基本計画策定に当たっては、利用者や有識者の意見

などを集約するとともに、広く意見を求めるためにもパブリックコメントを行っていく。

諮問

●人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件

次の方を全会一致で適任と認めました。

佃井恵一氏
刀根道夫氏

任期は、平成31年12月31日まで。

その他

●27年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書報告の件

【内容】繰越事業
・情報セキュリティ強化対策事業（総額）2685万5千円

●太子西条線道路築造工事請負契約締結の件

【内容】延長340m、幅員16m道路築造工事

・請負金額 8064万3600円
・内消費税額 597万3600円

●磯長小学校屋上防水他工事請負契約締結の件

【内容】屋上防水、教室・廊下床改修、防火扉交換、放送設備更新

・請負金額 6240万2400円
・内消費税額 462万2400円

●町議会会議規則中改正の件

●町議会傍聴規則中改正の件

【内容】「標準」町村議会会議規則・傍聴規則に沿って文言整理を行う。

第2回定例会 議決結果一覧表

件名	審議結果	羽山茂男	中村直幸	辻本馨	寺町幸雄	阪口寛	西田いく子	村井浩二	森田忠彦	田中祐二	建石良明	山田強
一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
消防団員等公務災害補償条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
太子西条線道路築造工事請負契約締結の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
磯長小学校屋上防水他工事請負契約締結の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町議会会議規則中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町議会傍聴規則中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
27年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書報告の件	報告											

各議員の審議結果 ○=賛成 ●=反対 —=議長

6月定例会の一般質問

町政を問う

7人の議員が登壇

この記事については、質問者においてまとめたものです。

- 町の子育て支援について…………… P3
- 全国に自慢できる子育てを…………… P4
- 公共交通体系の確立を…………… P4
- 大阪府が進める「統一国保」に反対を…………… P4
- 国から町への交付金について…………… P5
- 公園の整備について…………… P5
- 北海道北広島市とのより多様な交流展開を…………… P5
- 協働のまちづくりの推進について…………… P6
- 浅野町政3期目のマニフェスト及び所信表明について…………… P6
- 家庭ゴミについて…………… P6

町の子育て支援センター

羽山 茂男 議員

問 子育て世代包括支援センターについては、妊娠から出産、産後までワンストップで相談支援を行う、公明党が推進してきた事業であり、いわゆる日本版ネウボラの全国展開が現在進んでいる。

7月には、同センターが設置されると聞いている。子どもの成長を切れ目なく支援するため、今後どんな事業を進めていくのか聞きたい。

課は、子ども・子育ての事務局としての運営を行う。

問 切れ目のない子育て支援として、力を入れていただきたい事業の1つに、多子世帯保育料軽減事業がある。本町においても保育料軽減負担費用を補正予算で計上されているが、府内市町村と比べて先進的である制度となっているのか。

また、子育て全般において太子町は子育てしやすい町と言えるのか聞きたい。

いないと保育料は軽減されない。
平均年収以下の世帯で子どもが複数いる場合でも、所得の差により保育料が大きく変わってしまう。

これを、本町の独自制度により、所得にかかわらず保育所等に入所する子どもが第2子であれば半額を、第3子以降であれば全額を負担軽減する、不公平感なく保育料などの軽減をする制度である。28年度の保育料などを助成金で、年度末までに給付できるように進めていく。

答 安心して子育てができるよう複数の子育て支援施策を展開していく。

施策の1つが子育て世代包括支援センターの設置である。

すべての妊産婦の状況を把握し、各機関との連携共有を図り、支援プランを作成し、産前・産後サポート、産後のケア等を実施する。新設する子育て支援

答 国の制度において、

年収360万円を上回る場合では、適用制限があり、保育所では第2子以降の子どもであっても、2人以上同時に入所されていないと保育料が軽減されない。また、幼稚園にあつては、小学校3年生までに子どもが2人以上

要望 新たに設置される子育て世代包括支援センターが保護者にとって利用しやすい環境となるよう、保育料軽減制度についても、今にとどまることなく、拡充していただくことを強く要望する。

また、幼稚園にあつては、小学校3年生までに子どもが2人以上

全国に自慢できる
子育てを

阪口 寛 議員

公共交通体系の確立を

西田いづ子 議員

問 社会全体の貧困や格差の広がり、子どもの貧困に大きく影響し、政府が発表した最新数値では、子どもの貧困率は16・3%、約6人に1人となっている。とくに大阪の子どもは沖繩に次いでワースト2位で、21・8%となっている。子育ては政府が責任を果たすべきだが、同時に、自治体としても子どもの福祉、教育施策が重要になっている。

答 町長は「妊娠期から思春期までの育児・子どもの成長を切れ目なく支援する」とし、今年度から子育て支援課を新設した。施策を展開するため、実態把握の方法、子どもの医療費助成を高校卒業までに、シングルマザーへの経済的支援を問う。

答 実態調査は、大阪府が行うので、その結

果を参考にしている。子どもの貧困事業は、大阪府と太子町社会福祉協議会と連携して、生活環境改善から教育支援の事業を行っている。子どもの医療費を18歳まで引き上げるには、約650万円の助成額が見込まれ、現在は考えていない。

問 学校教育の平等、機会均等を保障するため、就学援助制度をどのように取り組んでいるか。経済的困難を抱えた子どもを対象とした学習支援事業は、NPO法人、大学生、教員、OB等のサポートによって住民協働の事業を行っている自治体もあるが、本町では。

答 就学援助制度は他市町村と同等の内容で実施している。学習支援は、子ども家庭センターが町立公民館で、対象を広げつつ支援を行っている。高校生に対する奨学金は府内26市4町で制度化されているが、本町での創設は考えていない。学校給食の無料化は、毎年7千万円の負担になり実施は困難。朝食の大切さは今後も啓発を進める。



新設された子育て支援課

問 予約型乗り合いワゴン車登録者を対象で実施したアンケートの集計と分析をした結果と、今後の運行について問う。

答 3月末の高齢者人口対象者は3587人。うち約1割358人が登録。実際の利用者は、172人。延べ6554人、1カ月当たり546人利用。平成28年4、5月の延べ利用者は、1034人、1カ月平均で517人。1日7便で、9時、10時、3時の利用が多い反面、12時、2時、4時台は少ない。予約時間やキャンセルしたことを忘れたということはたまに聞くが、概ね大過なく利用いただいている。利用者アンケートなどの要望から、今後、コンビニなどの町内駐車場の増設を進める。上ノ太子駅の利用者にとって、わ

ずかだが距離の短縮が図られることになる。

問 登録が対象者の1割、利用者が半分ではないのはなぜなのか、分析が必要。住民から「年齢制限を取り払ってほしい」「上ノ太子駅まで運行してほしい」の声がある。ぜひ住民の声を聞く協議会設置の決断を。

答 利用者や事業者など、様々な立場の方々と十分な意見交換、議論が必要であると考えている。本町のめざす公共交通のあり方に最適な協議会の設置を検討して参りたい。

答 統一保険料率とする方向を確認。統一の項目に保険料区分、賦課方式、保険料減免・軽減などあるが、統一時期など本年度に検討される予定。保険料率の試算は、10月以降になる。収納率の設定や医療費水準に格差がないようなど意見を上げている。

Q 大阪府が進める「統一国保」に反対を

問 大阪府市町村国民健康保険広域化調整会議で話し合われていること、町の意見は。

要望 大阪市や堺市や東大阪市などの大きな市が保健事業に力を入れず医療費が上げられ、小さな自治体の保険料に負担がかかることになる。国の負担を増やし、暮らしと経済の活性化で国保加入者の所得を増やすことなどが、国保をよくする解決の道。住民にこれ以上の負担を求めるとに繋がる府が進める国保統一には反対を求め。

国から町への 交付金について

辻本 馨 議員

問 この度、加速化交付金1次募集が不採択の結果となった。この不採択の原因を検証し、所属長以下、職員全員が認識されているのか。

2次募集においては同じ轍を踏むことのないよう、どのような対策を講じているのか、尋ねる。

あわせて、地域再生計画の策定、地方創生推進交付金の申請の状況について、尋ねる。

の1次募集が不採択となった団体を対象とする第2次募集が行われた。

1次募集における採択事例を調査するなど、不採択となった要因を検証し、今後の本町の観光振興に向けた取り組みの柱となる観光振興ビジョン策定事業を盛り込むなど、実施計画書の内容について見直しを行い、今月、加速化交付金事業への採択をめざして実施計画書を提出した。

さらに、内閣府に対して直接本町の地方創生への取り組みを説明するなど、加速化交付金の採択に向けて可能な限り努力した。

加速化交付金の採択に向けた取り組みを優先させたことから、地域再生計画及び推進交付金については、次回以降の申請をめざす。

今回、加速化交付金

Q公園の整備について

問 聖和台第4公園の遊具の整備は大変好評。その他の公園について、老朽化した遊具の更新など、今後の整備計画や、安全・快適に利用できるような環境づくりについてどのようにお考えか。

答 昨年度、公園施設製品安全管理士による点検調査を実施し、調査結果をもとに、平成28年1月に公園遊具更新計画(案)を策定し、住民の皆様の見解を聞き、点検結果や大字別の公園の設置数なども考慮しながら、順次整備を行って参りたい。



北海道北広島市との より多様な交流展開を

村井 浩一 議員

問 5月に北広島市教育委員会との間で、歴史的・文化的資源の活用、知的・人的資源の交流及び太子町に生まれ、現在の北広島市において寒地稲作の発展に寄与した中山久蔵翁に関する調査研究などについて連携協力することにより、両自治体の相互理解と教育・文化の発展に寄与することを目的とした連携協力に関する協定書が締結された。

北広島市との間で人的交流により相互理解と親睦を深め、この協定書の締結を契機に北広島市との関係が持続可能で友好・親善的な関係に発展させるという意味で、大きな足跡との認識を強く持っている。本町の偉人、中山久蔵翁の功績、生き方は、現代の我が国または本町における、教育や農業を取り巻く大きな課題に対して解決

の糸口を示しているのではないか。また、中山久蔵翁が140年前に蒔かれた一粒の種が、本町と北広島市の友好という名の芽を発芽させた。その関係を大きく発展させ、大輪の花を咲かせることが、現代に生きる我々の責務ではないかと考へる。

持続可能で友好・親善的な関係を構築するには、住民の皆様が主体となり、認識を更に深め、本町の町づくりで寄与するという計画と戦略が必要であると考へるが、本町の展望と方針を伺う。



調印式

答 これまでの北広島市との交流の経過や実績などを大切にし、お互いの調整を図りながら、まずは現在行っている交流事業を行う中で、今年度においては、本町の学芸員が北広島市に出向いて本町の歴史などを紹介する講演会を開催し、お互いのまちの文化、そして歴史を知ることから始めることで、これからの両市町の交流関係が深まっていくものと考えている。

今後も引き続き、姉妹都市や友好都市という形にこだわることなく、様々な連携を軸とした都市間交流を実施することで、本町の発展、地域の振興にも寄与するものであると考えている。

協働のまちづくりの推進について

中村 直幸 議員

住民との対話を

問 町長のローカルマニフェスト「みんなで歩む協働のまち」を推進するにあたり、主体的な町民参画のために行政として町民との対話をどのように行い、反映させるのか。

答 区長会や町会・自治会などの組織を通じて対話の機会を設けるとともに、行政情報の公開や各種審議会、委員会など、住民の行政参加機会を拡大し、住民の意見を町政に反映できるように努めてきた。職員もそれぞれが担う業務において、日常的に地元に向き、住民の意向などを聞き、迅速に可能な範囲で行政に反映しているところである。

今後、住民とのコミュニケーションを図りながら、町会・自治会、団体の声も踏まえ、反省すべきところはしっかりと反省し、施策に反映させていきたいと考えている。

町民参画意識の醸成を

問 町長は「住民が主役、住民との対話のもと、誰もが住みたくな

る、住み続けたくなる太子町を信条に、将来において持続可能なまち、又、将来を担う子ども達が希望を持てるまちをめざして、多くの方々のご意見を伺いながら、本町の課題の一つ一つに対して全力を傾注しながら真摯に取り組んで参りました」と述べている。そのために具体的にどのような対話をし、それに対応したのか。また、住民との対話は、今後の4年間にどう活かすのか。

答 情報公開や住民の行政参加を積極的に進めるとともに、職員も住民の生活や暮らしの向上のため、多くのアントナを張りながら住民側の視点に立った考え方を醸成していくことが重要だと思ってい

浅野町政3期目のマニフェスト及び所信表明について

田中 祐一 議員

問 町長の所信表明、マニフェストで示された5つの基本目標の具体的な中身を問う。

- ①子育て支援パッケージの中身は。
②記憶に新しい熊本地震のような直下型の地震が太子町を襲ったらどうなるのか。
③観光振興、ビジョンの中身は。
④老朽化が課題になっている公民館の建て替え計画の概略は。
⑤自ら重点目標と定めた地域コミュニケーションの活性化策は。そして全ての施策の基盤となる財政運営の基本方針は。

答 ①7月1日より子育て世代包括支援センターを設置し、総合的で重層的に継続的な支援を行い、特定不妊治療に要した治療費の一部助成制度実施や、小中学校の入学祝品、出産祝品の贈呈を行う。多子世帯等に対する保

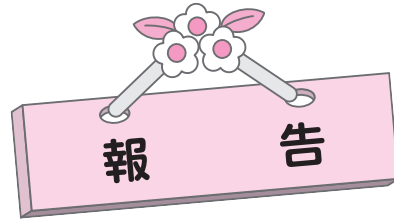
育料負担軽減助成は今議会でも上程している。
②震源との距離や地勢的な位置などにより、中央構造線地震を本町における最大被害と想定。プレート境界型や断層型による地震では、対策に若干の差が生じるが、総合的に勘案し、最悪の事態を想定した防災対策を進める。
③聖徳太子没後1400年に向け、まちの持つポテンシャルを充分活用し、観光の視点からまちの知名度アップや太子ブランドの強化に努め、もう一度訪れたいまちとして、定住人口の増加に繋げたい。
④公民館の建て替えは、既存の図書室拡張による図書館を併設した複合の生涯学習施設を考えており、施設の内容は、有識者や利用者、住民の意見を聞きながら今年度末までに基本計画を策定し、来年度に実施設計、平成30年度に建設工事に着手し、平成31年度中にオープンしたいと考える。
⑤町会・自治会の加入促進と支援は、これまでの補助金などの支援策に加え、広報紙での啓発や町会・自治会加入促進マニユアルの作成、各町会・自治会に向いて、地域づくりによる介護予防勉強会を実施予定。行財政運営プラン(案)の通り、安定した財政運営の取り組みを引き続き推し進める。

家庭計画について

問 状況も変化する中で、家庭ごみの現況と、より効率のよい収集について今一度検討を。

答 今後想定される人口減少やごみ減量化対策によるごみの減少、最終処分地の余裕など、国のごみ処理動向に注視したい。

議会のうごき



町村議長・副議長研修会



全国の町村議会議長・副議長が勢ぞろい

5月30日・31日の2日間、東京都『中野サンプラザホール』で平成28年度町村議会議長・副議長研修会が開催され、全国から1700名の議長・

副議長等が参加しました。

1日目は、山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授の江藤俊昭氏より『地方議会の役割と改革の行方〜「住民自治の根幹をなす議会」の作動〜』と題した講演の後、町村議会特別表彰を受賞された2つの議会から先進的な取り組みの紹介がありました。神奈川県大磯町議会議長の吉川重雄氏より『わが町の議会活性化への取り組み』の話が、長野県飯綱町議会議長の寺島 渉氏より『議会力を向上させ町長と切磋琢磨する議会へ』と題した話がありました。

2日目は、フリーキャスター・事業創造大学院大学客員教授の伊藤聡子氏による『地域経済の活性化が、日本の元気を取り戻す』と題した講演、読売新聞特別編集員の橋本五郎氏による『今後の政局・政治の動きを読む〜』と題した講演が行われ、議員の資質向上に努め、信頼される議会への取り組みに参考になるそれぞれ興味深いお話でした。

広報研修会



議会広報についての講義に耳を傾ける全国から集まった議員

去る7月13日に、全国町村議会議長会による町村議会広報クリニックが、『全国町村議員会館』で行われました。

広報委員会から、建石良明委員と田中祐二委員が参加しました。

講師は、議会広報サポーターで埼玉県コミュニケーションセッションセンター理事長 芳野政明氏です。

研修はモニターで各議会の実際の広報をクリニックする形で行われ、各々の広報の良し悪しの指摘と参考となる文献・解説

がありました。太子町の議会広報にも共通した部分が多く、今後の広報の編集に活かしてまいります。

町村議会議員セミナー



大阪府町村議長会会長挨拶

7月25日『シティプラザ大阪』において、大阪府町村議長会主催の議員セミナーが開催され、出席しました。

町村議長会会長の千早 赤阪村、井上昭司議長から開会の挨拶の後、徳島県神山町のNPO法人グリーンバレー理事長大南信也氏から『地域再生の秘訣〜町村を働く現場に

〜』をテーマに講演がありました。

山間部にある徳島県神山町では、空き家を利用したサテライトオフィスの誘致や移住者支援を行い、地域再生に向けた様々な活動を行っています。

過疎地域が生き残るための解決策を見い出そうと、90年代よりアートや環境を柱にした地域と世界をつなぐ、グローバルな視点での地域活性化や、ワークインレジデンスによる若者や起業者の移住、ITベンチャー企業のサテライトオフィスによる雇用の創出などに取り組んでいます。

2007年からは『山町移住交流支援センター』を受託運営し、2011年に社会動態人口増を達成。2010年以降、IT企業7社のサテライトオフィスの誘致を実現し、多様な人が集う価値創造の場『せいかいのかみやま』づくりとともに、的確な目標に向かって、クリエイティブな人材の持つアイデアやスキルの集積・融合によって各種

地域課題の解決を進めています。

現在、人口減少が進み、各自治体では地域再生に向けた様々な試みが行われ、雇用を生み出す企業誘致に多くの自治体が取組みしていますが、解決策が見えていない状況です。

そのような状況の中、アートやITなどのクリエイティブな人材を集める手法は、参考になりました。

人材を他所から呼び込んでくるといって神山町の発想を参考に、太子町の特徴や人材を生かした取り組みを進めていければと感じました。



大南信也氏を講師に「地域再生」の秘訣を聴く

太政クラブ



広々としたキッズスペース

7月14日～15日、一般質問でも取り上げた「図書館」について、見識を深めるため先進的な取り組みを進める富山県立山町に視察に行きました。立山町は、立山連峰が町域にあり、観光客も多数訪れる町で、『立山町元気交流ステーションみらいぶ』という、町健康福祉課、保健センター、社会福祉協議会や図書館、交流センターなど暮らしに役立つ公共施設と五百石駅が一緒になった立派な複合施設があります。図書館は、広々としており、キッズスペースが

整えられていました。読書通帳の機械もあり、子ども達は本に親しんでいました。太子町でもぜひ進めていきたいと思いましたが。



読書通帳の機械

ふたかみ会

だんじりのまち

岸和田市へ

8月8日、岸和田市役所にて、岸和田市信貴市長と担当部局職員より、ふるさと寄付金制度の現状と展望についてご教示頂きました。岸和田市では、手続の簡素化や上限額の引き上げなどの制度を改正。併せてホームページの改善や、「だんじり祭」関連グッズの追加充実、地元

農産物等の拡充など返礼品の充実により、前年度比1.17倍の1億4500万円の寄付が集まりました。

ふるさと寄付金制度を通じて、市のPRや地域産業の振興のみならず、市職員の意識改革に大いに貢献しているとのこと。また寄付金は、子育て支援やコミュニケーション活動、教育・文化芸術分野はもちろん、「だんじり祭」の振興などに大いに活用し、住民協働のまちづくりを進めている、とのことでした。

本町でも、先進地域に習い、ふるさと寄付金制度が、目に見える形で住民の生活・福祉に役立つ事業とならないかと、考えさせられる研修となりました。



岸和田市信貴市長と

委員会視察



磯長小学校 パソコンルームで

6月8日、福祉文教常任委員会主催で、議会では予算が承認された、小中学校で進められている『ICT環境整備事業』について、磯長小学校での活用状況、授業風景を町長、副町長も交え、視察しました。

パソコンルームには、全児童が使えるよう41台のパソコンが設置されており、漢検にチャレンジできるソフトなど授業支援・学習支援のソフトを画面を開いて見ました。その後、各学年、各クラスを回り、授業で活用



授業に集中しています

されている様子を視察しました。図工の授業では、一人に一台のタブレット端末パソコンが手渡されており、絵の具の配色などを学んでいました。

私たちの時代とは、隔世の感がありました。これも時代の流れ、子どもたちの学びのツールとしてICT（情報通信技術）が役立つことを願います。

総事業費

(5か年事業費)

- ・磯長小学校 3823万2千円
- ・山田小学校 3181万7千円
- ・町立中学校 3609万4千円
- ・計 1億614万3千円

次の定例会は、9月に開催されます。ぜひ、傍聴にお越しください。

日程については、ホームページ、広報無線でお知らせします。

議員の香典・弔電の自粛、挨拶状を廃止しています

太子町議会では、公職選挙法の趣旨を尊重する立場から、町民の皆様の弔事に際しまして議員個人の香典等の自粛、挨拶状の廃止を申し合わせています。皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。